

日本共産党議員団 研修報告書

1 日時

令和3年1月23日（土）

2 研修項目

コロナ禍から考える 公立保育所の存在意義と課題

3 研修の目的

子ども・子育て支援新制度が施行されて5年が経過した今、コロナ禍から考える公立保育所の存在意義と課題について理解を深める。

4 研修場所

オンラインによる受講

5 講師

中山 徹 氏（奈良女子大学大学院人間文化研究科教授）

6 参加者

久野たき

7 研修内容

(1) 新制度後の変化と予測

新制度スタートから5年が経過し、認定こども園が増加しつつあり、2025年には認定こども園の在籍園児数が保育所と同等になるとも予想されている。また、保育園の東京一極集中が進んでいる。新制度による子育て支援で出生率が上がると見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出生率は減少していくはずである。

(2) コロナ禍で認識された公的保育と公立保育所

ア 新制度では、市町村の責任が曖昧であったが、児童福祉法第24条1項が残り、保育責任が明らかになった。しかし、児童福祉法第24条2項による事業者と保護者との直接契約では、非常時において対応できるのかなどの問題がある。災害などの場合において保育が必要な子どもを保育するためには市町村の役割が重要である。

イ 保育所は在籍園児数により運営費が保証されていることは重要である。これにより、高齢者福祉とは異なり、災害等で園児数が一時的に減っても閉所や人件費の削減などは避けられる。

ウ 市町村が新型コロナウイルス感染症対応のマニュアルを作成し、私立保育所でも活用している。新型コロナウイルス感染症についての研修なども公立保育所に限らず、私立保育所や認定こども園にも実施するなど、公立保育所が存在することにより、市町村が責任を持つ動きをつくることにつながる。

- エ 公立保育所は新型コロナウイルスに感染していない子どもを預かるなど地域全体のセーフティネットを支える要となる。
- (3) コロナ禍を踏まえた根本的な見直し－制度改善の方向性－
- ア 市町村責任の拡充
保育料は市町村が徴収し、保育所等の運営費は行政が保障する。
 - イ 消費税によって保育財源を確保することは見直すべきである。新型コロナウイルス感染症の状況から経済が立ち直るには10年くらいはかかるといわれる。当面、税率アップは望めない中で、保育の抜本的な改善はできない。
 - ウ 錯綜した保育事業の見直しが必要。新制度下における保育事業は、よほど詳しい人でなければ分からない。一定の期間を設けて施設や事業の整理をすべきである。
 - エ 人口減少のなかで、保育所の統廃合を進めるとさらに少子化が進むことが予想されるため保育所を維持して子育て環境が悪化しない取組を進めるべきである。また、保育士の専門性を維持するためにも専門職にふさわしい待遇改善を行うべきである。
- (4) 公立保育所の在り方－市町村が目指すべき方向性－
- ア 公立保育所は障がい児、外国人、低所得者、DVなどの全ての子どもを受け入れる環境整備を行うこと。また、地域の子育て施設の要となるよう日常生活圏内に公立施設を整備するべきである。
 - イ 保育士の専門性の向上、雇用の安定を進める。
 - ウ 公立保育所の更新、改修費用は一般財源化されている。建替え費用がないため民営化を進める自治体が多いが、補助金とは異なるため、市町村が長期計画の下、基金化するなどしていく必要がある。少子化で子育て施設を減らすなどの公共施設等総合管理計画が作られているが、改修を行い公立保育所を長く使い続けるほうが統廃合をして新築するより予算削減効果が大きい。
- (5) 公立保育所民営化計画について
- 人口ビジョン、総合戦略を再度確認するべきである。人口ビジョンでは出生率が大きく減りかねない。計画はコロナ以前に策定されているため、新型コロナウイルス感染症の影響でニーズの変化も見通せない。民営化は凍結し、収束後に改めて公立施設の在り方について議論し直すべきである。
- (6) 保育を改善する方向性
- 新型コロナウイルス感染症が収束した段階で、無償化や新制度の見直しをするべきである。新制度の枠組みの中では保育の抜本的な改善は困難である。新たな公的保育制度を確立できる可能性を追求する時期である。

8 所感

新制度から既に5年が経過した。新制度は、当初懸念された児童福祉法に定められた自治体の保育責任は何とか残されたが、その中身の変わりようには大変不安を感じた。その後、新型コロナウイルス感染症により保育定員の過密さや、保育環境の在り方などの問題点が明らかになってきている。そもそも新制度は、大変分かりにくいものであったが、この研修で整理され、また、現状に合わないものが徐々に淘汰されていくだろうことが明らかになった。未来を担う子どもの保育環境づくりのためには、公的保育制度を確立し、自治体が責任を持つことが重要であると、この研修で改めて確認することができた。